



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東海観光株式会社
コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) ホーン・チョン・タ
(氏名) 宍戸 佐太郎
TEL 03-5488-1010
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,102	△3.5	△203	—	△259	—	△772	—
21年12月期	1,142	3.3	△43	—	△2	—	△25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△4.03	—	△6.0	△1.6	△18.4
21年12月期	△0.13	—	△0.2	△0.0	△3.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 21百万円 21年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	16,072	12,912	80.1	58.68
21年12月期	16,362	12,988	79.3	68.52

(参考) 自己資本 22年12月期 12,869百万円 21年12月期 12,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	273	△32	548	1,256
21年12月期	18	105	△251	506

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年12月期末及び23年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	658	25.4	25	—	9	—	△10	—	△0.05
通期	1,358	23.2	80	—	47	—	8	—	0.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 219,467,686株 21年12月期 189,467,686株
② 期末自己株式数 22年12月期 154,658株 21年12月期 147,362株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	495	△25.8	△344	—	△297	—	△785	—
21年12月期	667	13.0	△119	—	33	—	30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△4.09	—
21年12月期	0.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	14,750	14,379	97.2	65.37
21年12月期	14,833	14,359	96.7	75.76

(参考)自己資本 22年12月期 14,337百万円 21年12月期 14,343百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	290	24.6	△73	—	△54	—	△56	—	△0.26
通期	611	23.4	△128	—	△17	—	△20	—	△0.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界景気の回復を受け、企業収益の改善が見られたものの、失業率は、依然として高水準で推移し、厳しい雇用情勢が続きました。また、個人消費につきましては、厳しい雇用環境やデフレ傾向の長期化等により、前期同様に低迷が続きました。

このような経済状況のもと、霊園事業は、前年を大きく上回る成果を上げたものの、宿泊事業等において、業績が落ち込んだため、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では、1,102百万円と前年同期比40百万円（3.5%）の減少となりました。利益面では、営業損失が203百万円と前年同期比159百万円増加し、経常損失も259百万円と前年同期比257万円増加いたしました。この結果、純損失は772百万円と前年同期比747百万円と大幅に増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、個人消費の低迷等の要因により、売上高は432百万円（前年同期比11.9%減）となり、営業損失は、83百万円となり、前年同期比39百万円の増加となりました。

② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、国内賃貸マンションの入居率の向上等により、わずかながら前期を上回り、売上高は287百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は147百万円（前年同期比18.7%増）と、増収増益となりました。

③ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、主に香港ドル及び米ドル建て資産に対する円高による為替差損の影響を大きく受け、売上高を計上することができず、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益109百万円）となり、前年同期比137百万円の減少となりましたが、為替差損益分を控除すると営業利益は、39百万円となります。

④ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアの良好な経済環境のもとで、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は382百万円（前年同期比44.8%増）となり、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりましたが、86百万円のキャッシュフローを伴わない霊園開発資産の償却前営業利益では82百万円（前年同期は償却前営業利益40百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、経済環境は楽観できず雇用情勢の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は宿泊事業において、より一層の集客増を図るとともに、マレーシア霊園事業の拡大等により、売上、営業利益段階での増収・増益を図る所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,358百万円（前年同期比23.2%増）、連結営業利益80百万円（前年同期比は203百万円の損失）、連結経常利益47百万円（前年同期は259百万円の損失）、連結当期純利益8百万円（前年同期は772百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少の16,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,334百万円となりました。これは、現金及び預金が602百万円増加し、有価証券が285百万円、開発事業等支出金が346百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、6,738百万円となりました。これは、有形固定資産が365百万円減少し、投資有価証券が12百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少の3,160百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、686百万円となりました。これは、短期借入金が161百万円減少し、未払金が41百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、2,474百万円となりました。これは、長期借入金が119百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、12,912百万円となりました。これは、増資により資本金が390百万円、資本剰余金が390百万円増加し、利益剰余金が772百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し、当連結会計年度末には1,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は273百万円（前連結会計年度比1,350%増）となりました。

収入の主な内訳は営業投資有価証券の減額285百万円、減損損失317、たな卸資産評価損168百万円、減価償却費87百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失753百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前連結会計年度は105百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は548百万円（前連結会計年度は251百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額112百万円、長期借入金の返済による支出119百万円であり、収入の主な内訳は株式の発行による収入780百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	85.9	81.7	78.2	79.3	80.1
時価ベースの自己資本比率	103.4	46.6	27.3	31.2	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	231.9	—	14,988.9	931.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.1	—	0.3	5.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

（注3） 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

（注4） 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のよう
なものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、旅館業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心
とする不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより
投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、不
動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可
能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの国内宿泊事業所は静岡県伊豆地区にあるため、大規模地震・火災など自然災害・事故
等により事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関
する法律」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生
する事態が当社グループの業績及び経営指標等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が
あります。

⑤ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建て取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場
合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な
変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これら
に抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性が
あります。

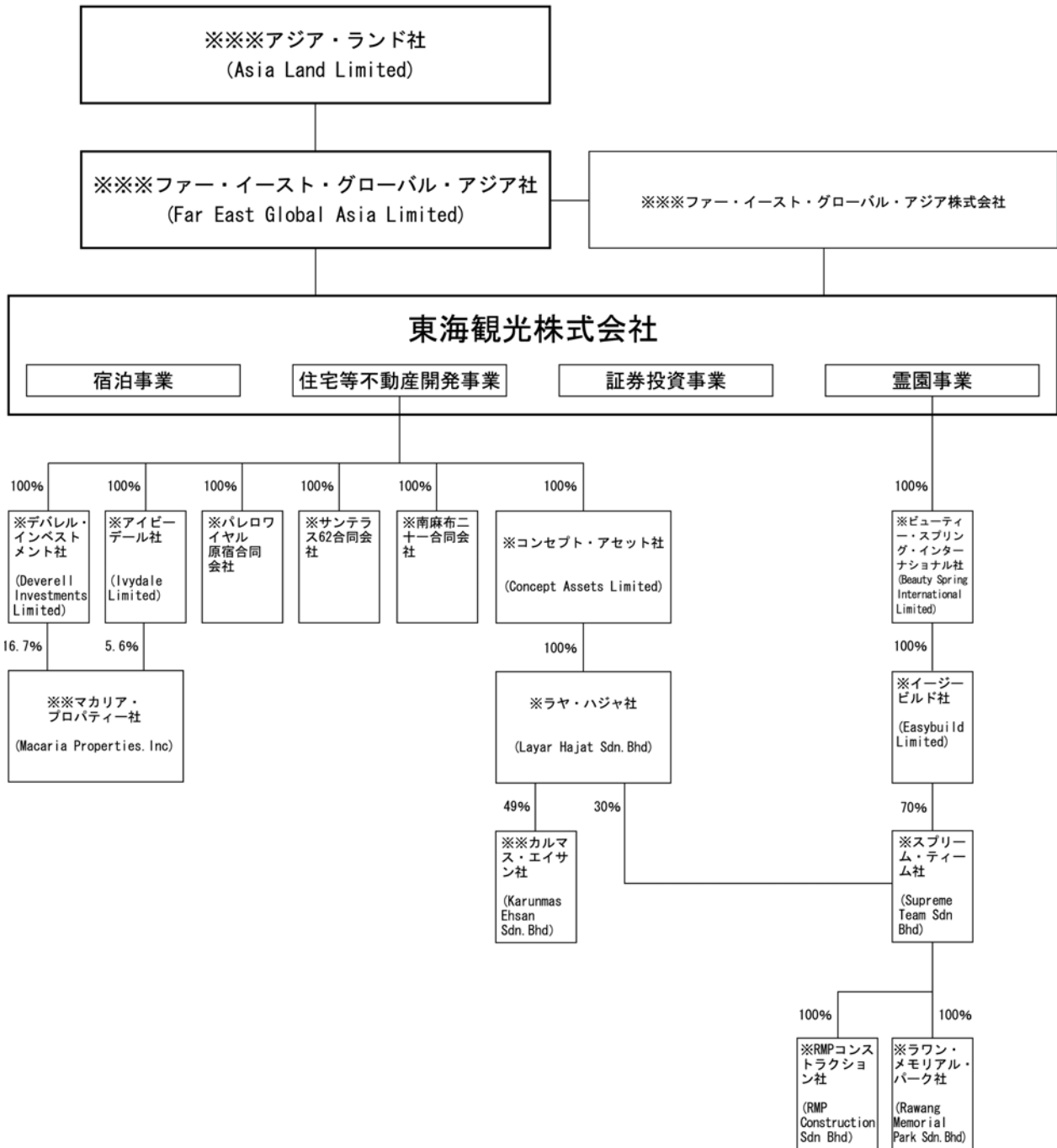
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、証券投資事業および霊園事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。

宿泊事業	東海観光株式会社	静岡県賀茂郡河津町	今井荘
		静岡県伊豆の国市	南山荘
住宅等不動産 開発事業	パレロワイヤル原宿合同会社	東京都港区	不動産賃貸事業
	サンテラス62合同会社		
	南麻布二十一合同会社		
	東海観光株式会社	埼玉県川口市	不動産賃貸事業
		東京都目黒区	
		静岡県賀茂郡河津町	温泉供給事業
	コンセプト・アセット社	マレーシア	住宅等不動産開発事業
	ラヤ・ハジャ社		
	カルマス・エイサン社		
	デバレル・インベストメント社	フィリピン	住宅等不動産開発事業
アイビーデール社			
マカリア・プロパティーズ社			
証券投資事業	東海観光株式会社	東京都港区	証券投資事業
霊園事業	ビューティ・スプリング・ インターナショナル社	マレーシア	霊園事業
	イージービルド社		
	ラヤ・ハジャ社		
	スプリーム・ティーム社		
	ラワン・メモリアルパーク社		
	RMP コンストラクション社		

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念にもとづき、基本となる国内の宿泊事業においては、顧客満足の高いサービスを提供することにより人々の余暇生活の充実を、国内外の不動産事業においては、地域社会の発展をモットーとして事業を展開しております。

これら事業によって、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としております。

売上高の確保及び経費管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の宿泊事業を収益の中核に、温泉供給と賃貸不動産の住宅等不動産開発事業と、更に平成18年以降は証券投資と霊園事業を加え、現在は4部門を主たる事業としています。今後ともこれらの事業への効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大並びに、コストの削減に努め、事業規模の拡大と収益力の強化を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、企業収益の減少に伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気の回復が当面見込めず、依然厳しい環境となっておりますが、このような状況の中で、新たな売上高増加のための施策はもとより、料理・サービス並びに施設の改善に努めお客さまのニーズに的確にお応えする所存です。

一方、住宅等不動産開発事業につきましては、国内市場は低迷していますが、収益性の良い物件を購入し、安定収入を図り、所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減を図り収益の確保に努めて参ります。また、海外での事業展開を具体化し、収益に寄与するよう図っていく所存です。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引き続きリスク管理を主とした社内のガイドラインに則って業績向上に寄与するよう努めてまいります。

又、マレーシアの霊園事業につきましては、同国の良好な経済環境を背景に、積極的な事業展開を行い、当連結会計年度中には納骨堂が完成し、現在、さらなる売上げ増を目指すべく、寺院の建設を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 706,008	※2 1,308,149
売掛金	28,462	25,476
有価証券	540,021	254,587
貯蔵品	13,648	11,857
開発事業等支出金	7,837,271	7,490,815
その他	146,977	246,051
貸倒引当金	△2,619	△2,643
流動資産合計	9,269,768	9,334,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	571,483	258,574
車両運搬具（純額）	6,983	4,796
工具、器具及び備品（純額）	19,712	16,969
土地	1,594,906	1,581,906
賃貸不動産（純額）	※2 4,837,963	※2 4,803,004
有形固定資産合計	※1 7,031,048	※1 6,665,251
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	544	248
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	9,871	9,575
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 37,490	※3 50,474
その他	24,365	20,475
貸倒引当金	△10,000	△7,500
投資その他の資産合計	51,856	63,449
固定資産合計	7,092,775	6,738,276
資産合計	16,362,544	16,072,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,902	62,467
短期借入金	161,990	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 118,843	※2, ※4 118,813
未払金	260,783	302,580
未払費用	34,606	53,459
未払法人税等	16,058	32,670
その他	106,754	116,124
流動負債合計	775,938	686,115
固定負債		
長期借入金	※2 2,545,533	※2, ※4 2,426,524
退職給付引当金	2,497	2,733
長期預り保証金	30,275	27,869
その他	19,427	17,001
固定負債合計	2,597,734	2,474,129
負債合計	3,373,672	3,160,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,704,848
資本剰余金	4,004,974	4,394,974
利益剰余金	943,192	170,754
自己株式	△11,822	△11,967
株主資本合計	15,251,192	15,258,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,777	3,632
為替換算調整勘定	△2,282,723	△2,392,322
評価・換算差額等合計	△2,277,945	△2,388,690
新株予約権	15,625	42,406
純資産合計	12,988,871	12,912,325
負債純資産合計	16,362,544	16,072,570

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,142,770	1,102,511
売上原価	835,765	968,674
売上総利益	307,005	133,837
販売費及び一般管理費	※1 350,858	※1 337,030
営業損失(△)	△43,853	△203,192
営業外収益		
受取利息	15,975	1,152
受取配当金	90,353	295
持分法による投資利益	—	21,960
その他	4,943	5,756
営業外収益合計	111,272	29,165
営業外費用		
支払利息	59,625	47,054
株式交付費	—	7,281
為替差損	—	28,564
持分法による投資損失	5,318	—
その他	4,851	2,729
営業外費用合計	69,794	85,629
経常損失(△)	△2,376	△259,656
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,985
新株予約権戻入益	—	1,139
債務免除益	—	44,932
特別利益合計	—	48,057
特別損失		
固定資産除却損	※2 333	※2 858
たな卸資産評価損	—	※3 168,327
減損損失	—	※4 317,814
関係会社支援損	—	55,273
特別損失合計	333	542,273
税金等調整前当期純損失(△)	△2,709	△753,873
法人税、住民税及び事業税	11,912	18,546
法人税等合計	11,912	18,546
少数株主利益	10,400	—
当期純損失(△)	△25,023	△772,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
新株の発行	—	390,000
当期変動額合計	—	390,000
当期末残高	10,314,848	10,704,848
資本剰余金		
前期末残高	7,039,002	4,004,974
当期変動額		
欠損填補	△3,034,027	—
新株の発行	—	390,000
当期変動額合計	△3,034,027	390,000
当期末残高	4,004,974	4,394,974
利益剰余金		
前期末残高	△2,065,801	943,192
当期変動額		
欠損填補	3,034,027	—
当期純損失(△)	△25,023	△772,420
自己株式の処分	△10	△17
当期変動額合計	3,008,993	△772,438
当期末残高	943,192	170,754
自己株式		
前期末残高	△11,388	△11,822
当期変動額		
自己株式の取得	△447	△171
自己株式の処分	13	26
当期変動額合計	△433	△145
当期末残高	△11,822	△11,967
株主資本合計		
前期末残高	15,276,659	15,251,192
当期変動額		
新株の発行	—	780,000
当期純損失(△)	△25,023	△772,420
自己株式の取得	△447	△171
自己株式の処分	3	8
当期変動額合計	△25,467	7,416
当期末残高	15,251,192	15,258,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,777	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,554	△1,145
当期変動額合計	30,554	△1,145
当期末残高	4,777	3,632
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,237,913	△2,282,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,809	△109,599
当期変動額合計	△44,809	△109,599
当期末残高	△2,282,723	△2,392,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,263,690	△2,277,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,255	△110,744
当期変動額合計	△14,255	△110,744
当期末残高	△2,277,945	△2,388,690
新株予約権		
前期末残高	—	15,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,625	26,781
当期変動額合計	15,625	26,781
当期末残高	15,625	42,406
少数株主持分		
前期末残高	16,564	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,564	—
当期変動額合計	△16,564	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	13,029,533	12,988,871
当期変動額		
新株の発行	—	780,000
当期純損失 (△)	△25,023	△772,420
自己株式の取得	△447	△171
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,194	△83,962
当期変動額合計	△40,661	△76,545
当期末残高	12,988,871	12,912,325

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,709	△753,873
減価償却費	93,837	87,189
減損損失	—	317,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,993	△2,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	226	236
受取利息及び受取配当金	△106,328	△1,448
支払利息	59,625	47,054
為替差損益 (△は益)	△9,564	32,836
持分法による投資損益 (△は益)	5,318	△21,960
関係会社支援損	—	55,273
売上債権の増減額 (△は増加)	6,214	2,916
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△188,875	285,433
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,617	1,790
たな卸資産評価損	—	168,327
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	23,113	64,884
預り保証金の増減額 (△は減少)	△16,535	△3,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,021	△13,932
未払費用の増減額 (△は減少)	5,851	18,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,599	△55,066
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	318	58,010
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	333	766
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,405	—
その他	26,716	41,012
小計	△74,852	327,753
利息及び配当金の受取額	167,072	1,448
利息の支払額	△61,718	△47,395
法人税等の支払額	△11,606	△7,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,894	273,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,326	△860
有形固定資産の取得による支出	△11,172	△41,024
投資有価証券の売却による収入	208,919	8,935
貸付金の回収による収入	24,162	—
子会社株式の取得による支出	△103,560	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,023	△32,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131,299	△112,507
長期借入金の返済による支出	△118,840	△119,017
株式の発行による収入	—	780,000
自己株式の取得による支出	△447	△171
自己株式の処分による収入	3	8
配当金の支払額	△737	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,322	548,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	△39,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,822	750,358
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の期末残高	※1 506,093	※1 1,256,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 コンセプト・アセット社、ラヤ・ハジャ社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティー・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社であります。</p> <p>センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、チーム・ユナイテッド・プロパティーズ社は、設立当初の目的であった業務が終了したため連結子会社から除外しております。</p> <p>また、ラヤ・ハジャ社は重要性が増したため連結範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社 コンセプト・アセット社、ラヤ・ハジャ社、デバレル・インベストメント社、アイビーデール社、ビューティー・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、RMP・コンストラクション社、ラワン・メモリアル・パーク社、パレロワイヤル原宿合同会社、南麻布二十一合同会社、サンテラス62合同会社であります。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社であります。</p> <p>キャピタル・シティー・グループ社は、設立当初の目的であった業務が終了したため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、その他の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティーズ社であります。</p> <p>なお、その他の関連会社はありません</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2, 111, 528千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2, 197, 781千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 199, 914千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 4, 837, 963千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 116, 880千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2, 542, 140千円</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 200, 775千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産 4, 803, 004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の 116, 880千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2, 425, 260千円</p>
<p>※3 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15, 595千円</p> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	<p>※3 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37, 555千円</p> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>
	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金2, 542, 140千円(一年内返済予定の長期借入金116, 880千円含む)について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 70,425千円 支払報酬 56,889 株式上場関連費用 30,305 租税公課 51,322	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 71,047千円 支払報酬 52,443 株式上場関連費用 27,581 租税公課 47,935																
※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 333千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 858千円																
—————	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">霊園</td> <td style="text-align: center;">開発事業等 支出金</td> <td style="text-align: center;">マレーシア</td> <td style="text-align: right;">168,327</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	霊園	開発事業等 支出金	マレーシア	168,327								
用途	種類	場所	金額 (千円)														
霊園	開発事業等 支出金	マレーシア	168,327														
—————	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旅館</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: right;">304,814</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317,814</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	旅館	建物等	静岡県	304,814		土地		13,000	合計			317,814
用途	種類	場所	金額 (千円)														
旅館	建物等	静岡県	304,814														
	土地		13,000														
合計			317,814														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	—	—	189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	132,010	15,519	167	147,362

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	5,000	—	5,000	15,625
合計			—	5,000	—	5,000	15,625

(注) 1 行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	30,000	—	219,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	147,362	7,630	334	154,658

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	5,000	31,562
	平成22年新株予約権	普通株式	—	2,790	360	2,430	10,844
合計			5,000	2,790	360	7,430	42,406

(注) 平成21年新株予約権の行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。

平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

平成22年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成22年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 706,008千円		現金及び預金 1,308,149千円
	担保に供している定期預金 Δ 199,914		担保に供している定期預金 Δ 200,775
	現金及び現金同等物 506,093		証券会社預け金 149,077
			現金及び現金同等物 1,256,452

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770	—	1,142,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770	—	1,142,770
営業費用	534,733	154,286	261,380	—	950,400	236,223	1,186,624
営業利益又は 営業損失(△)	△43,527	123,962	2,842	109,092	192,370	(236,223)	△43,853
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	1,639,471	5,633,923	8,124,126	876,086	16,273,607	88,936	16,362,544
減価償却費	46,425	44,309	2,919	—	93,654	182	93,837
資本的支出	5,968	3,028	4,180	—	13,177	—	13,177

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,599	287,171	382,740	—	1,102,511	—	1,102,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	432,599	287,171	382,740	—	1,102,511	—	1,102,511
営業費用	515,675	139,926	387,392	28,394	1,071,389	234,315	1,305,704
営業利益又は 営業損失(△)	△83,076	147,245	△4,651	△28,394	31,122	(234,315)	△203,192
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	1,279,560	5,676,275	7,823,653	254,587	15,034,075	1,038,494	16,072,570
減価償却費	40,064	44,069	2,875	—	87,009	172	87,181
減損損失	317,814	—	—	—	317,814	—	317,814
資本的支出	1,283	8,333	30,412	—	40,030	—	40,030

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 宿泊事業……………リゾートホテル・旅館の経営
- ② 住宅等不動産開発事業…店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業
- ③ 霊園事業……………霊園の開発及び経営
- ④ 証券投資事業……………証券による運用

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	878,548	264,222	1,142,770	—	1,142,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	878,548	264,222	1,142,770	—	1,142,770
営業費用	689,020	261,380	950,400	236,223	1,186,624
営業利益又は 営業損失(△)	189,527	2,842	192,370	(236,223)	△43,853
II 資産	8,149,480	8,124,126	16,273,607	88,936	16,362,544

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	719,771	382,740	1,102,511	—	1,102,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	719,771	382,740	1,102,511	—	1,102,511
営業費用	683,997	387,392	1,071,389	234,315	1,305,704
営業利益又は 営業損失(△)	35,774	△4,651	31,122	(234,315)	△203,192
II 資産	7,210,422	7,823,653	15,034,075	1,038,494	16,072,570

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	264,222	264,222
II 連結売上高	1,142,770	1,142,770
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	23.1

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
I 海外売上高	382,740	382,740
II 連結売上高	1,102,511	1,102,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 主な国又は地域はマレーシアであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売買目的有価証券	売買目的有価証券
連結貸借対照表計上額 540,021千円	連結貸借対照表計上額 254,587千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 182,985千円	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 57,644千円

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（住宅等不動産開発事業に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,350	△34	5,316	5,190

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、不動産の取得 8百万円

減少は、減価償却費 41百万円

3. 時価の算定方法

主として鑑定人による鑑定評価額であります。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	68円52銭	1株当たり純資産額	58円68銭
1株当たり当期純損失	0円13銭	1株当たり当期純損失	4円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純損失		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の純損失	
	△25,023千円		△772,420千円
普通株式に係る純損失		普通株式に係る純損失	
	△25,023千円		△772,420千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。		普通株式に帰属しない金額の主要な内容 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	189,324千株	普通株式の期中平均株式数	191,816千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	
	9,296個		7,430個

(注) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	12,988,871	12,912,325
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,973,246	12,869,918
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	15,625	42,406
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	219,467
普通株式の自己株式数 (千株)	147	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,320	219,313

(注) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	△25,023	△772,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△25,023	△772,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,324	191,816

（重要な後発事象）

当社は、平成22年12月13日開催の当社取締役会において決議されたとおり、平成23年1月31日付で、当社取締役会長のデビッド・チュウ氏からBata International Ltd.（以下、Bata社）に対する債権800万豪ドルの貸付金を6億5000万円で譲り受けるとともに、同日付で、当該貸付金のうち99豪ドル相当の債権を、デット・エクイティ・スワップによりBata社株式99株に転換し、Bata社株式の49.7%を保有することになりました。

また、当社は、平成23年2月1日付で、当社取締役会長デビッド・チュウ氏が保有するCosmo Pointer Ltd.（以下、Cosmo社）の全株式を取得しました。Cosmo社は、同氏が保有するBata社株式100株を前記の貸付金を譲り受けた日から6年を経過した後までに全株式取得する権利（コール・オプション）を保有しております。当該コール・オプションのすべての行使により、当社はBata社の全株発行済株式を取得することが可能になります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,073	975,751
売掛金	47,824	56,989
有価証券	540,021	254,587
貯蔵品	13,648	11,857
その他	81,096	226,461
貸倒引当金	△300	△44,700
流動資産合計	1,068,362	1,480,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,946,006	1,641,792
減価償却累計額	△1,440,149	△1,474,706
建物(純額)	505,856	167,085
構築物	281,412	283,674
減価償却累計額	△230,584	△236,115
構築物(純額)	50,827	47,558
車両運搬具	7,481	7,481
減価償却累計額	△6,737	△6,917
車両運搬具(純額)	744	564
工具、器具及び備品	109,814	110,751
減価償却累計額	△92,571	△96,341
工具、器具及び備品(純額)	17,243	14,409
土地	1,594,906	1,581,906
有形固定資産合計	2,169,577	1,811,524
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	433	175
電話加入権	3,962	3,962
無形固定資産合計	9,395	9,138
投資その他の資産		
投資有価証券	21,895	12,918
関係会社株式	11,156,072	11,054,287
関係会社長期貸付金	—	79,815
長期末収入金	394,529	288,880
その他	23,975	20,475
貸倒引当金	△10,000	△7,500
投資その他の資産合計	11,586,472	11,448,878
固定資産合計	13,765,445	13,269,541
資産合計	14,833,808	14,750,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,193	13,174
短期借入金	99,926	—
未払金	256,891	229,352
未払費用	31,177	49,168
未払法人税等	15,562	19,318
その他	15,571	14,632
流動負債合計	426,322	325,646
固定負債		
退職給付引当金	2,497	2,733
長期預り保証金	30,275	27,869
繰延税金負債	3,277	2,395
その他	12,230	12,380
固定負債合計	48,280	45,378
負債合計	474,603	371,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,704,848
資本剰余金		
資本準備金	4,004,974	4,394,974
資本剰余金合計	4,004,974	4,394,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,803	△754,431
利益剰余金合計	30,803	△754,431
自己株式	△11,822	△11,967
株主資本合計	14,338,802	14,333,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,777	3,632
評価・換算差額等合計	4,777	3,632
新株予約権	15,625	42,406
純資産合計	14,359,205	14,379,462
負債純資産合計	14,833,808	14,750,487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	491,206	432,599
不動産事業売上高	67,389	62,654
営業投資有価証券売上	109,092	—
売上高合計	667,687	495,253
売上原価		
観光事業部門売上原価	534,733	515,675
不動産事業売上原価	16,290	17,321
営業投資有価証券売上原価	0	28,394
売上原価合計	551,023	561,392
売上総利益又は売上総損失 (△)	116,664	△66,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,074	14,390
給料及び手当	46,709	44,309
租税公課	31,538	31,890
減価償却費	182	172
支払報酬	56,889	52,443
株式上場関連費用	30,305	27,581
賃借料	10,291	10,018
株式報酬費用	15,625	27,920
その他	32,607	69,887
販売費及び一般管理費合計	236,223	278,615
営業損失 (△)	△119,559	△344,754
営業外収益		
受取利息	14,912	6,338
受取配当金	90,353	295
匿名組合投資利益	44,517	53,499
その他	6,869	23,982
営業外収益合計	156,653	84,115
営業外費用		
支払利息	2,409	133
株式交付費	0	7,281
為替差損	0	28,564
その他	938	1,019
営業外費用合計	3,348	36,998
経常利益又は経常損失 (△)	33,745	△297,637
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,985
新株予約権戻入益	—	1,139
特別利益合計	—	3,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	31	19
関係会社株式評価損	—	170,000
減損損失	—	317,814
特別損失合計	31	487,833
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	33,713	△782,346
法人税、住民税及び事業税	2,900	2,870
法人税等合計	2,900	2,870
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,813	△785,216

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
新株の発行	—	390,000
当期変動額合計	—	390,000
当期末残高	10,314,848	10,704,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,212,107	4,004,974
当期変動額		
欠損填補	△1,207,132	—
新株の発行	—	390,000
当期変動額合計	△1,207,132	390,000
当期末残高	4,004,974	4,394,974
その他資本剰余金		
前期末残高	1,826,895	—
当期変動額		
欠損填補	△1,826,895	—
当期変動額合計	△1,826,895	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,039,002	4,004,974
当期変動額		
新株の発行	—	390,000
欠損填補	△3,034,027	0
当期変動額合計	△3,034,027	390,000
当期末残高	4,004,974	4,394,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,034,027	30,803
当期変動額		
欠損填補	3,034,027	—
当期純利益又は当期純損失(△)	30,813	△785,216
自己株式の処分	△10	△17
当期変動額合計	3,064,830	△785,234
当期末残高	30,803	△754,431
利益剰余金合計	30,803	△754,431
自己株式		
前期末残高	△11,388	△11,822
当期変動額		
自己株式の取得	△447	△171
自己株式の処分	13	26
当期変動額合計	△433	△145
当期末残高	△11,822	△11,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,308,433	14,338,802
当期変動額		
新株の発行	—	780,000
当期純利益又は当期純損失(△)	30,813	△785,216
自己株式の取得	△447	△171
自己株式の処分	3	8
当期変動額合計	30,369	△5,379
当期末残高	14,338,802	14,333,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,777	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,554	△1,145
当期変動額合計	30,554	△1,145
当期末残高	4,777	3,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25,777	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,554	△1,145
当期変動額合計	30,554	△1,145
当期末残高	4,777	3,632
新株予約権		
前期末残高	—	15,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,625	26,781
当期変動額合計	15,625	26,781
当期末残高	15,625	42,406
純資産合計		
前期末残高	14,282,656	14,359,205
当期変動額		
新株の発行	—	780,000
当期純利益又は当期純損失(△)	30,813	△785,216
自己株式の取得	△447	△171
自己株式の処分	3	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,179	25,636
当期変動額合計	76,548	20,257
当期末残高	14,359,205	14,379,462

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。